

厚生労働省山口労働局発表  
令和2年1月31日（金）

担 当	厚生労働省 山口労働局 職業対策課	
	職業対策課長	瀬田 浩孝
	高齢者対策担当官	佐々木堅造
	電 話	(083) 995-0383

## 山口県の外国人労働者数は8,518人で過去最高を更新

～ 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ ～  
(令和元年10月末現在)

山口労働局（局長 <sup>むらい</sup>村井 <sup>かんや</sup>完也）では、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていません。

### 【届出状況のポイント】

#### 1 外国人雇用事業所数

- 山口県の外国人労働者雇用事業所数は 1,497 か所（前年同期比 216 か所、16.9%の増加）

#### 2 外国人労働者数

- 山口県の外国人労働者数は 8,518 人（前年同期比 795 人、10.3%の増加）
- 国籍別では ベトナム 3,385 人（外国人労働者全体の 39.7%）  
中国 1,950 人（同 22.9%）  
フィリピン 1,000 人（同 11.7%）
- 在留資格別では、「技能実習」 3,975 人（外国人労働者全体の 46.7%）  
「身分に基づく在留資格」 1,866 人（同 21.9%）  
「資格外活動」 1,437 人（同 16.9%）

（添付資料）

- 別添1 外国人雇用状況の届出状況の概要（令和元年10月末現在）
- 別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

## 外国人雇用状況の届出状況の概要 (令和元年10月末現在)

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,497か所であり、外国人労働者数は8,518人であった。これは平成30年10月末現在の1,281か所、7,723人に対し、216か所(16.9%)の増加、795人(10.3%)の増加となった。

【別表2】

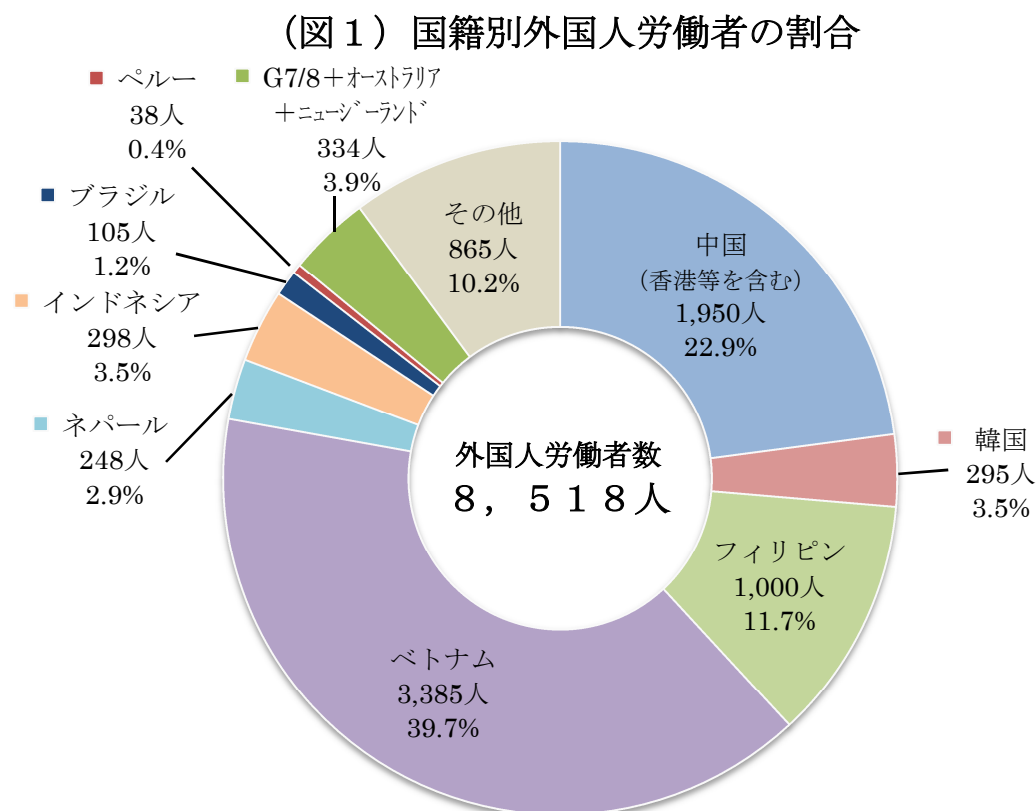
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は97か所、当該事業所で就労する外国人労働者は821人であり、それぞれ事業所全体の6.5%、外国人労働者全体の9.6%を占めている。これは、平成30年10月末現在の100か所、787人に対し、3か所(3.0%)の減少、34人(4.3%)の増加となっている。

【別表2】

### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の39.7%を占め、次いで、中国(香港等を含む)22.9%、フィリピンが11.7%となっている。

【図1、別表1】



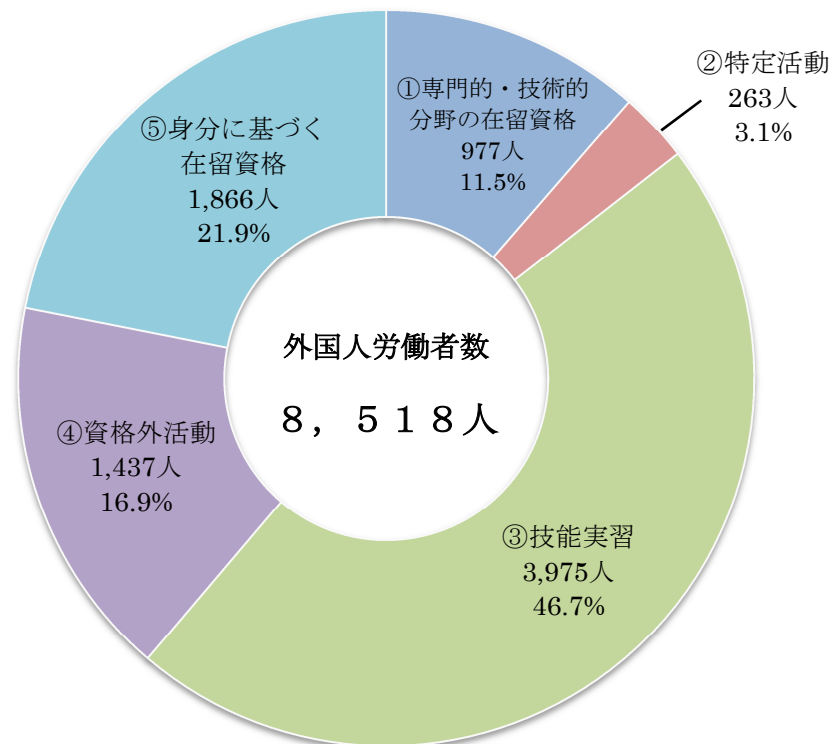
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の46.7%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※2)が21.9%、「資格外活動」(※3)が16.9%となっている。

なお、これら3資格で全体の8割を超える。【図2、別表1】

(※2)「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する

(※3)「資格外活動」には、留学生のアルバイト等が該当する。

(図2) 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が41.7%、「身分に基づく在留資格」が31.6%、「資格外活動」が11.7%となっている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が60.1%、「技能実習」が32.7%を占めている。

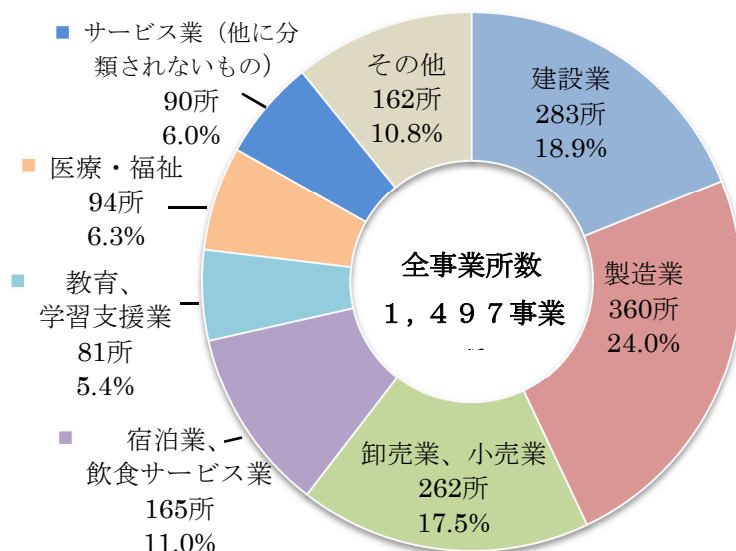
ベトナムについては、「技能実習」が72.0%、「資格外活動」が22.4%を占めている。【別表1】

### 3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、下関が21.6%を占め、次いで宇部16.1%、徳山12.8%、岩国11.6%、山口11.4%、防府9.0%、下松8.1%、萩5.7%、柳井3.7%となっている。【別表2】

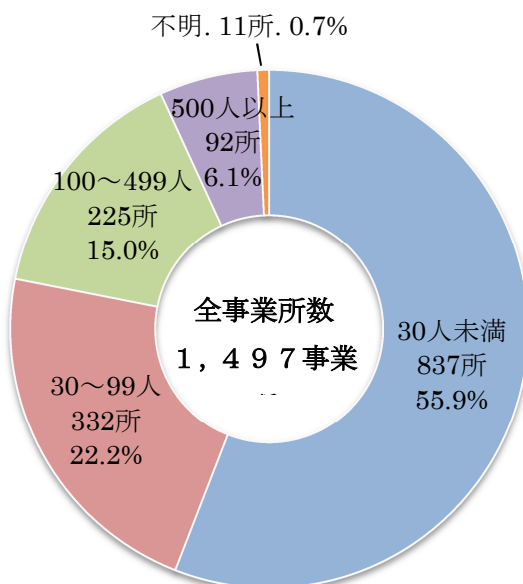
(2) 産業別にみると、「製造業」が24.0%を占め、次いで「建設業」が18.9%、「卸売業、小売業」が17.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.0%となっている。【図3、別表4】

(図3) 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の55.9%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が22.2%、「100～499人」規模の事業所が15.0%となっている。【図4、別表8】

(図4) 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



#### 4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、山口が 20.9%を占め、次いで下関 17.5%となっている。

【別表 2】

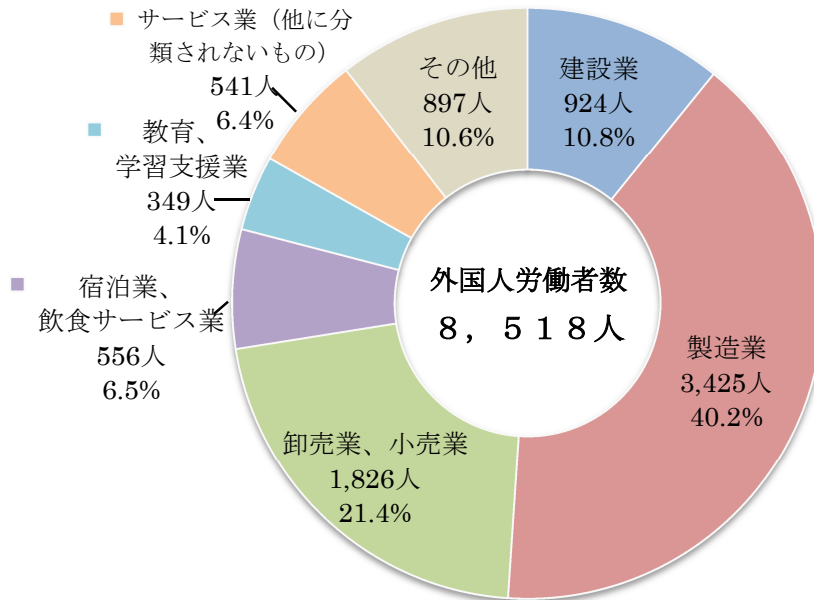
(2) 地域別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」(※4) は最も構成率が高いのは山口で 21.7%、次いで下松 12.2%、宇部 10.3%、「技能実習」が高いのは下松で 62.9%、次いで宇部 61.5%、萩 60.7%、「資格外活動」が高いのは徳山で 48.4%、次いで下関 18.8%、萩 17.9%、「身分に基づく在留資格」が高いのは岩国で 41.2%、次いで山口 33.1%、柳井 29.6%となっている。【別表 3】

(※4) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「介護」が該当する。

(3) 産業別にみると、「製造業」が 40.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 21.4%となっており、これら産業で全体の 6 割を超える。

【図 5、別表 4】

(図 5) 産業別外国人労働者数



(4) 地域別・産業別にみると、萩、岩国では「製造業」の割合が高く 5 割を超えている。また、山口、防府、徳山では「卸売業、小売業」の割合が 3 割を超えている。【別表 5】

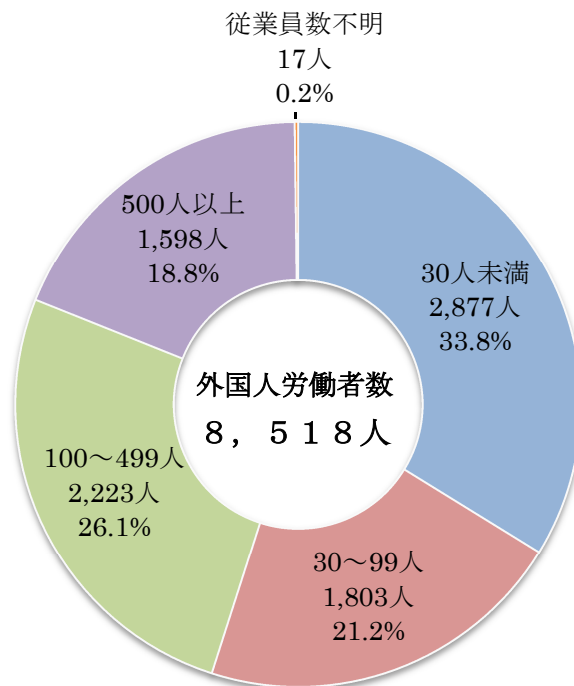
在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が 60.3%を占めている。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が 39.9%を占め

ている。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が 35.0%、「製造業」が 24.0%となっている。【別表 6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国については、「製造業」が 43.5%を占め、次いで、「卸売業・小売業」が 25.7%を占めている。フィリピンについては、「製造業」が 34.2%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が 20.2%を占めている。ベトナムについては、「製造業」が 48.5%を占め、次いで、「建設業」が 17.7%を占めている。【別表 7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の 33.8%を占めている。【図 6、別表 8】

(図 6) 事業所規模別外国人労働者数



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	8,518	977 (11.5%)	710 (8.3%)	263 (3.1%)	3,975 (46.7%)	1,437 (16.9%)	1,299 (15.3%)	1,866 (21.9%)	1,265 (14.9%)	359 (4.2%)	46 (0.5%)	196 (2.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,950 [22.9%]	283 (14.5%)	217 (11.1%)	9 (0.5%)	813 (41.7%)	229 (11.7%)	206 (10.6%)	616 (31.6%)	469 (24.1%)	77 (3.9%)	36 (1.8%)	34 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	295 [3.5%]	92 (31.2%)	82 (27.8%)	6 (2.0%)	0 (0.0%)	66 (22.4%)	64 (21.7%)	131 (44.4%)	92 (31.2%)	37 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,000 [11.7%]	43 (4.3%)	22 (2.2%)	25 (2.5%)	327 (32.7%)	4 (0.4%)	2 (0.2%)	601 (60.1%)	421 (42.1%)	111 (11.1%)	4 (0.4%)	65 (6.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,385 [39.7%]	136 (4.0%)	116 (3.4%)	29 (0.9%)	2,438 (72.0%)	757 (22.4%)	730 (21.6%)	25 (0.7%)	7 (0.2%)	16 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	248 [2.9%]	42 (16.9%)	25 (10.1%)	3 (1.2%)	12 (4.8%)	174 (70.2%)	117 (47.2%)	17 (6.9%)	9 (3.6%)	6 (2.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	298 [3.5%]	31 (10.4%)	27 (9.1%)	28 (9.4%)	195 (65.4%)	26 (8.7%)	22 (7.4%)	18 (6.0%)	12 (4.0%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	105 [1.2%]	1 (1.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	104 (99.0%)	71 (67.6%)	13 (12.4%)	1 (1.0%)	19 (18.1%)	0 (0.0%)
ペルー	38 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)	23 (60.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (39.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	334 [3.9%]	187 (56.0%)	87 (26.0%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	140 (41.9%)	82 (24.6%)	51 (15.3%)	2 (0.6%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	194 [2.3%]	111 (57.2%)	46 (23.7%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	80 (41.2%)	43 (22.2%)	32 (16.5%)	2 (1.0%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	47 [0.6%]	28 (59.6%)	14 (29.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (40.4%)	15 (31.9%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	865 [10.2%]	162 (18.7%)	133 (15.4%)	158 (18.3%)	190 (22.0%)	179 (20.7%)	158 (18.3%)	176 (20.3%)	79 (9.1%)	43 (5.0%)	2 (0.2%)	52 (6.0%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。



## [別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>労働局計</b>	<b>1,497</b>	<b>97 [6.5]</b>	<b>100.0</b>	<b>8,518</b>	<b>821 [9.6]</b>	<b>100.0</b>
1 山口公共職業安定所	170	15 [8.8]	11.4	1,783	201 [11.3]	20.9
2 下関公共職業安定所	323	11 [3.4]	21.6	1,489	65 [4.4]	17.5
3 宇部公共職業安定所	241	14 [5.8]	16.1	1,034	113 [10.9]	12.1
5 防府公共職業安定所	135	10 [7.4]	9.0	803	46 [5.7]	9.4
6 萩公共職業安定所	86	2 [2.3]	5.7	669	6 [0.9]	7.9
7 徳山公共職業安定所	191	16 [8.4]	12.8	887	117 [13.2]	10.4
8 下松公共職業安定所	122	10 [8.2]	8.1	630	110 [17.5]	7.4
9 岩国公共職業安定所	173	15 [8.7]	11.6	997	154 [15.4]	11.7
10 柳井公共職業安定所	56	4 [7.1]	3.7	226	9 [4.0]	2.7

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	8,518	977 (11.5)	710	263 (3.1)	3,975 (46.7)	1,437 (16.9)	1,299	1,866 (21.9)	1,265	359	46	196	0
1 山口公共職業安定所	1,783	387 (21.7)	336	159 (8.9)	338 (19.0)	308 (17.3)	245	591 (33.1)	376	106	18	91	0
2 下関公共職業安定所	1,489	123 (8.3)	76	22 (1.5)	903 (60.6)	280 (18.8)	267	161 (10.8)	122	27	1	11	0
3 宇部公共職業安定所	1,034	107 (10.3)	61	29 (2.8)	636 (61.5)	98 (9.5)	80	162 (15.7)	112	38	5	7	0
5 防府公共職業安定所	803	75 (9.3)	38	7 (0.9)	440 (54.8)	90 (11.2)	85	193 (24.0)	125	37	8	23	0
6 萩公共職業安定所	669	58 (8.7)	36	16 (2.4)	406 (60.7)	120 (17.9)	110	69 (10.3)	41	16	1	11	0
7 徳山公共職業安定所	887	66 (7.4)	55	5 (0.6)	254 (28.6)	429 (48.4)	418	133 (15.0)	84	33	1	15	0
8 下松公共職業安定所	630	77 (12.2)	55	9 (1.4)	396 (62.9)	69 (11.0)	59	79 (12.5)	54	23	-	2	0
9 岩国公共職業安定所	997	70 (7.0)	50	14 (1.4)	477 (47.8)	25 (2.5)	19	411 (41.2)	301	66	10	34	0
10 柳井公共職業安定所	226	14 (6.2)	3	2 (0.9)	125 (55.3)	18 (8.0)	16	67 (29.6)	50	13	2	2	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>1,497</b>	<b>97 [6.5]</b>	<b>100.0</b>	<b>8,518</b>	<b>821 [9.6]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	18	0 [0.0]	1.2	92	0 [0.0]	1.1
うち 農業	18	0 [0.0]	1.2	92	0 [0.0]	1.1
B 漁業	3	0 [0.0]	0.2	33	0 [0.0]	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
D 建設業	283	9 [3.2]	18.9	924	37 [4.0]	10.8
E 製造業	360	32 [8.9]	24.0	3,425	537 [15.7]	40.2
うち 食料品製造業	102	3 [2.9]	6.8	1,304	19 [1.5]	15.3
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.1	9	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	34	1 [2.9]	2.3	237	8 [3.4]	2.8
うち 金属製品製造業	41	2 [4.9]	2.7	269	12 [4.5]	3.2
うち 生産用機械器具製造業	19	2 [10.5]	1.3	119	27 [22.7]	1.4
うち 電気機械器具製造業	8	0 [0.0]	0.5	33	0 [0.0]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	56	9 [16.1]	3.7	751	282 [37.5]	8.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.1	9	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	10	0 [0.0]	0.7	13	0 [0.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	30	1 [3.3]	2.0	101	2 [2.0]	1.2
I 卸売業、小売業	262	3 [1.1]	17.5	1,826	46 [2.5]	21.4
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.3	5	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	11	1 [9.1]	0.7	28	3 [10.7]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	3 [15.8]	1.3	34	10 [29.4]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	165	4 [2.4]	11.0	556	22 [4.0]	6.5
うち 宿泊業	24	1 [4.2]	1.6	73	2 [2.7]	0.9
うち 飲食店	138	3 [2.2]	9.2	479	20 [4.2]	5.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	36	2 [5.6]	2.4	70	7 [10.0]	0.8
O 教育、学習支援業	81	0 [0.0]	5.4	349	0 [0.0]	4.1
P 医療、福祉	94	3 [3.2]	6.3	296	3 [1.0]	3.5
うち 医療業	29	1 [3.4]	1.9	99	1 [1.0]	1.2
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	65	2 [3.1]	4.3	197	2 [1.0]	2.3
Q 複合サービス事業	8	1 [12.5]	0.5	21	3 [14.3]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	90	38 [42.2]	6.0	541	151 [27.9]	6.4
うち 自動車整備業	6	0 [0.0]	0.4	18	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	26	20 [76.9]	1.7	148	106 [71.6]	1.7
うち その他の事業サービス業	38	18 [47.4]	2.5	338	45 [13.3]	4.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	20	0 [0.0]	1.3	193	0 [0.0]	2.3
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>労働局計</b>	<b>8,518</b>	<b>924</b>	<b>10.8</b>	<b>3,425</b>	<b>40.2</b>	<b>13</b>	<b>0.2</b>	<b>1,826</b>	<b>21.4</b>	<b>556</b>	<b>6.5</b>	<b>349</b>	<b>4.1</b>	<b>296</b>	<b>3.5</b>	<b>541</b>	<b>6.4</b>
1 山口公共職業安定所	1,783	86	4.8	461	25.9	3	0.2	630	35.3	35	2.0	140	7.9	77	4.3	267	15.0
2 下関公共職業安定所	1,489	101	6.8	736	49.4	3	0.2	229	15.4	90	6.0	49	3.3	55	3.7	96	6.4
3 宇部公共職業安定所	1,034	170	16.4	336	32.5	6	0.6	206	19.9	57	5.5	81	7.8	41	4.0	22	2.1
5 防府公共職業安定所	803	64	8.0	316	39.4	1	0.1	253	31.5	45	5.6	20	2.5	14	1.7	62	7.7
6 萩公共職業安定所	669	12	1.8	485	72.5	-	0.0	38	5.7	75	11.2	18	2.7	5	0.7	4	0.6
7 徳山公共職業安定所	887	146	16.5	163	18.4	-	0.0	275	31.0	161	18.2	17	1.9	28	3.2	59	6.7
8 下松公共職業安定所	630	186	29.5	279	44.3	-	0.0	75	11.9	24	3.8	9	1.4	23	3.7	14	2.2
9 岩国公共職業安定所	997	142	14.2	539	54.1	-	0.0	97	9.7	42	4.2	6	0.6	26	2.6	14	1.4
10 柳井公共職業安定所	226	17	7.5	110	48.7	-	0.0	23	10.2	27	11.9	9	4.0	27	11.9	3	1.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>8,518</b>	<b>924</b>	<b>10.8</b>	<b>3,425</b>	<b>40.2</b>	<b>13</b>	<b>0.2</b>	<b>1,826</b>	<b>21.4</b>	<b>556</b>	<b>6.5</b>	<b>349</b>	<b>4.1</b>	<b>296</b>	<b>3.5</b>	<b>541</b>	<b>6.4</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	977	50	5.1	225	23.0	11	1.1	182	18.6	32	3.3	146	14.9	12	1.2	199	20.4
うち技術・人文知識・国際業務	710	45	6.3	176	24.8	9	1.3	179	25.2	9	1.3	47	6.6	5	0.7	178	25.1
②特定活動	263	16	6.1	135	51.3	0	0.0	37	14.1	15	5.7	4	1.5	47	17.9	2	0.8
③技能実習	3,975	786	19.8	2,396	60.3	0	0.0	379	9.5	34	0.9	-	0.0	81	2.0	97	2.4
④資格外活動	1,437	3	0.2	222	15.4	1	0.1	574	39.9	376	26.2	91	6.3	68	4.7	51	3.5
うち留学	1,299	2	0.2	181	13.9	1	0.1	531	40.9	352	27.1	85	6.5	67	5.2	32	2.5
⑤身分に基づく在留資格	1,866	69	3.7	447	24.0	1	0.1	654	35.0	99	5.3	108	5.8	88	4.7	192	10.3
うち永住者	1,265	49	3.9	311	24.6	0	0.0	420	33.2	68	5.4	84	6.6	65	5.1	120	9.5
うち日本人の配偶者等	359	11	3.1	77	21.4	1	0.3	131	36.5	22	6.1	19	5.3	16	4.5	41	11.4
うち永住者の配偶者等	46	2	4.3	20	43.5	0	0.0	14	30.4	1	2.2	1	2.2	-	0.0	4	8.7
うち定住者	196	7	3.6	39	19.9	0	0.0	89	45.4	8	4.1	4	2.0	7	3.6	27	13.8
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,518	821	9.6	924	10.8	3,425	40.2	13	0.2	1,826	21.4	556	6.5	349	4.1	296	3.5	541	6.4
中国 （香港等を含む）	1,950	118	6.1	86	4.4	849	43.5	6	0.3	502	25.7	104	5.3	97	5.0	52	2.7	103	5.3
韓国	295	20	6.8	14	4.7	24	8.1	2	0.7	122	41.4	39	13.2	26	8.8	10	3.4	35	11.9
フィリピン	1,000	140	14.0	144	14.4	342	34.2	-	0.0	202	20.2	51	5.1	5	0.5	56	5.6	93	9.3
ベトナム	3,385	264	7.8	599	17.7	1,642	48.5	1	0.0	582	17.2	220	6.5	8	0.2	117	3.5	118	3.5
ネパール	248	9	3.6	8	3.2	94	37.9	-	0.0	56	22.6	70	28.2	2	0.8	1	0.4	13	5.2
インドネシア	298	79	26.5	21	7.0	157	52.7	-	0.0	21	7.0	12	4.0	17	5.7	27	9.1	7	2.3
ブラジル	105	19	18.1	7	6.7	38	36.2	-	0.0	42	40.0	-	0.0	-	0.0	3	2.9	9	8.6
ペルー	38	8	21.1	2	5.3	10	26.3	-	0.0	16	42.1	1	2.6	-	0.0	1	2.6	7	18.4
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	334	11	3.3	10	3.0	12	3.6	2	0.6	34	10.2	1	0.3	136	40.7	2	0.6	42	12.6
うちアメリカ	194	9	4.6	8	4.1	7	3.6	1	0.5	20	10.3	1	0.5	71	36.6	1	0.5	18	9.3
うちイギリス	47	-	0.0	1	2.1	3	6.4	1	2.1	2	4.3	-	0.0	29	61.7	-	0.0	3	6.4
その他	865	153	17.7	33	3.8	257	29.7	2	0.2	249	28.8	58	6.7	58	6.7	27	3.1	114	13.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	<b>1,497</b>	97 [6.5]	100.0	<b>8,518</b>	821 [9.6]	100.0	5.7	8.5	
事業所労働者数	30人未満	<b>837</b>	39 [4.7]	55.9	<b>2,877</b>	187 [6.5]	33.8	3.4	4.8
	30～99人	<b>332</b>	20 [6.0]	22.2	<b>1,803</b>	82 [4.5]	21.2	5.4	4.1
	100～499人	<b>225</b>	31 [13.8]	15.0	<b>2,223</b>	507 [22.8]	26.1	9.9	16.4
	500人以上	<b>92</b>	7 [7.6]	6.1	<b>1,598</b>	45 [2.8]	18.8	17.4	6.4
	不明	<b>11</b>	- [0.0]	0.7	<b>17</b>	- [0.0]	0.2	1.5	0.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（山口労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
<b>労働局計</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
1 山口公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 下関公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 宇部公共職業安定所	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 防府公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 萩公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 徳山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 下松公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 岩国公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 柳井公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。



(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

山口労働局

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成27年	855	13.2	5,434	11.4
平成28年	998	16.7	6,184	13.8
平成29年	1,090	9.2	6,635	7.3
平成30年	1,281	17.5	7,723	16.4
令和元年	1,497	16.9	8,518	10.3

事業所

H30 ⇒ R1

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	対前年増減比
事業所総数		855	998	1,090	1,281	1,497	16.9
産業別	建設業	87	128	161	211	283	34.1
	製造業	273	293	308	327	360	10.1
	卸売業、小売業	141	160	164	211	262	24.2
	宿泊業、飲食サービス業	92	116	121	145	165	13.8
	教育、学習支援業	66	72	71	76	81	6.6
	医療・福祉	49	50	64	76	94	23.7
	サービス業（他に分類されないもの）	45	59	69	86	90	4.7
	その他	102	120	132	149	162	8.7
事業所規模別	30人未満	441	531	570	682	837	22.7
	30～99人	227	238	271	304	332	9.2
	100～499人	137	164	177	204	225	10.3
	500人以上	42	57	63	78	92	17.9
	不明	8	8	9	13	11	▲ 15.4

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

30 ⇒ R1

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	対前年増減比
外国人労働者総数		5,434	6,184	6,635	7,723	8,518	10.3
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	588	656	707	825	977	18.4
	うち技術・人文知識・国際業務	402	461	481	571	710	24.3
	特定活動	67	91	119	152	263	73.0
	技能実習	1,767	2,471	2,994	3,416	3,975	16.4
	資格外活動	1,507	1,305	1,160	1,445	1,437	▲ 0.6
	身分に基づく在留資格	1,505	1,661	1,655	1,885	1,866	▲ 1.0
	うち永住者	1,013	1,106	1,119	1,281	1,265	▲ 1.2
	うち日本人の配偶者等	325	360	348	375	359	▲ 4.3
	うち永住者の配偶者等	35	47	34	53	46	▲ 13.2
	うち定住者	132	148	154	176	196	11.4
不明	0	0	0	0	0	0	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,803	2,468	2,107	2,158	1,950	▲ 9.6
	韓国	362	352	301	322	295	▲ 8.4
	フィリピン	538	849	1,035	1,069	1,000	▲ 6.5
	ベトナム	760	1,414	1,920	2,661	3,385	27.2
	ネパール	58	113	169	217	248	14.3
	インドネシア	144	169	201	232	298	28.4
	ブラジル	68	73	80	86	105	22.1
	ペルー	40	39	29	34	38	11.8
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	299	303	311	335	334	▲ 0.3
	うちアメリカ	135	147	159	173	194	12.1
	うちイギリス	41	42	43	48	47	▲ 2.1
その他	362	404	482	609	865	42.0	